

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,625	1.8	△1,767	—	△2,065	—	△2,897	—
26年3月期第3四半期	25,162	5.2	△1,486	—	△2,177	—	△1,831	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △3,409百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△46.74	—
26年3月期第3四半期	△29.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	26,739	2,888	9.8	42.47
26年3月期	28,596	7,402	24.3	112.18

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,632百万円 26年3月期 6,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.9	△2,100	—	△2,300	—	△1,800	—	△28.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 (社名) オンキヨーエンターテインメントテクノロジー株式会社
詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	62,387,465株	26年3月期	62,387,465株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	404,086株	26年3月期	402,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	61,984,136株	26年3月期3Q	61,502,210株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第3四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における外部環境は、米国での景気は堅調に推移を続けているものの、欧州経済は低迷が続いており、先行きの不透明感もより一層強まっています。また、中国や新興国の景気減速傾向も顕著となっています。一方、国内経済についても、雇用状況は改善しているものの消費税増税の影響や円安による物価上昇などにより、消費は足踏み状態となっています。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、ドルビーアトモス機能を搭載したハイレゾ音源対応AVレシーバーなど、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を市場投入いたしました。また、ハイレゾ音源を手軽にいい音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』や、ハイレゾ楽曲の購入に連動して自動的にHDDへダウンロードする機能を搭載した、QNAP社製HS-210特別仕様のオーディオ用NASシステムを発売するなど、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を行いました。

また、スタジオマスターともいえるハイクオリティな音源の魅力を、大口径ユニットの開放的なサウンドで、最大限に感じ取っていただけるような製品開発を目指し、オーディオファンに30年にわたって愛され続けたロングセラースピーカーシステムの最新モデルD-77NEを発売しました。

また、Gibson Brands, Inc. やティアック株式会社および当社のコラボレーションによるショールーム「Gibson Brands Showroom TOKYO」では、数多くのミュージシャンや関係取引先によるイベント開催等多くのファンに活用いただいております。このショールームは音楽や演奏をハイレゾ録音しその音源をオンキヨーの機器で再生するという、音の入口から出口まですべての環境を提供できる空間であり、さらには3社の企業価値向上に貢献するものとなります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の国内需要低迷と開発遅延による新製品の市場導入の遅れに加えドルビーアトモス対応の映画ソフトが年末商戦に出揃わなかったことなどにより、国内の年末商戦や欧州のクリスマス商戦が低調に推移いたしました。売上高は円安による為替換算の影響などにより、前年同期比462百万円増収の25,625百万円となりました。一方、営業損益につきましては、円安ドル高による原価率の上昇などにより、前年同期比281百万円減益の1,767百万円の営業損失となりました。経常損益は、為替差損が減少したことなどにより、前年同期比111百万円増益の2,065百万円の経常損失にとどまりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益729百万円を特別利益に計上し、製品保証引当金繰入額1,480百万円を計上した結果、四半期純損失は2,897百万円（前年同期比1,065百万円減益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

AV事業におきましては、消費税増税後の消費低迷が年末商戦にも及び、国内市場の売上高は前年同期比645百万円減収の3,732百万円となりました。また、海外市場につきましては、新製品のソフトウェアアップデートの開発が遅延した事や、欧州市場でのクリスマス商戦が低調ではありましたが円安の影響で、売上高は前年同期比577百万円増収の14,748百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比67百万円減収の18,481百万円となりました。一方、損益は、565百万円のセグメント損失となり、前年同期比42百万円減益にとどまりました。

②OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移し、PC用のマイクロスピーカーも新規取引先からの受注が増加した結果、前年同期比530百万円増収の7,144百万円となりました。一方、損益につきましては、人民元高による中国国内生産コストの増加、中国国内での人件費の上昇、および中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、313百万円減益の241百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少し26,739百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比1,417百万円増加の11,677百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4,513百万円減少の2,888百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年6月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上および平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年11月1日付で、当社の連結子会社でありましたオンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング(株)（当社の連結子会社、同日付でオンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)に商号変更）に吸収分割し、残る事業をオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)（当社の連結子会社）に吸収合併しております。

また、当社の連結子会社でありましたオンキョークリエーション(株)とオンキョートレーディング(株)は平成26年11月1日にオンキョートレーディング(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算期が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日の現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（製品保証引当金）

第3四半期連結会計期間より、売上高を基準として過去の実積率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,480百万円増加しております。

（パイオニア株式会社とのAV事業統合について）

当社は平成26年11月7日開催の取締役会において、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業（以下、「パイオニア対象事業」という。）の統合を目的としてパイオニア株式会社（以下、「パイオニア」という。）を割当先とする第三者割当による新株発行を行うこと、同社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社（以下、「PHE」という。）の全株式を取得すること、およびパイオニアグループの一部海外子会社が営む海外事業（以下、「海外事業」という。）を取得することをそれぞれ決議し、同日付で資本業務提携契約および株式譲渡契約を締結するとともに、平成27年2月13日開催の取締役会において、パイオニアを割当先とする第三者割当による新株発行の払込金額および払込期日等について決議いたしました。

また、当社とPHEのそれぞれが営むホームAV事業を統合するために、当社とパイオニアは、資本業務提携契約において、パイオニア対象事業取得後速やかに当社とPHEの間で当社が営む同事業を吸収分割によりPHEに承継させる吸収分割契約を締結することにつき合意しております。

1. パイオニアホームエレクトロニクス株および海外事業の取得

①株式取得および事業取得の目的

当社とパイオニアは長年AV事業を営む企業としてこの分野での高い技術やノウハウを誇り、また、世の中に感動を届ける企業として高品質な製品やサービスを提供してまいりました。オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社とパイオニアは、当社がPHE株および海外事業を取得することを含む本統合につき合意いたしました。

②株式取得および事業取得の相手会社の名称

株式取得：パイオニア株式会社

事業取得：現時点では未定であり、今後協議により決定する予定であります。

③株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- i) 名称 パイオニアホームエレクトロニクス株式会社
- ii) 事業内容 ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・国内販売
- iii) 資本金 310百万円
- iv) 売上高 27,563百万円
- v) 経常利益 △2,415百万円
- vi) 総資産 4,820百万円
- vii) 純資産 △8,507百万円

(注) 上記数値は、PHEの平成26年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

なお、パイオニア対象事業の取得に先立って、パイオニアはパイオニアの営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること、PHEの債務超過を解消し事業集約を行うことを前提条件としております。

④事業取得する会社の事業内容

海外におけるホームエレクトロニクス製品の販売

⑤株式取得および事業取得の時期

平成27年3月2日(予定)

⑥取得する株式の数、株式取得および事業取得の価額、株式取得後の持分比率

- i) 取得株式数：5,002株(予定)
- ii) 株式取得および事業取得の価額：総額20億円(予定)(注)
- iii) 取得後の持分比率：100%

(注) 株式取得の実行時においてPHEおよびパイオニア海外事業の資産負債の状況に応じて調整される予定であり、現時点において取得価額につきましては未定であります。

⑦支払資金の調達方法

パイオニア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行

2. 第三者割当による新株発行

平成27年2月13日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類および数	普通株式 10,835,900株
(2) 払込金額	1株につき 155円
(3) 払込金額の総額	1,679,564,500円
(4) 資本組入額	1株につき 77.5円
(5) 資本組入額の総額	839,782,250円
(6) 募集方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期間	平成27年3月2日
(8) 払込期日	平成27年3月2日
(9) 割当予定先および割当て株数	パイオニア株式会社 10,835,900株

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において経常損失を計上しましたが、当連結会計年度においても重要な経常損失を計上する見通しとなったことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する見通しとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく以下の三つの骨子をもとに対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社グループはこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、将来に向けた経営環境の変化に対応するスリムな組織体制を目指し抜本的な構造改革を実現すべく当社および国内連結子会社の従業員の約15%にあたる100名の希望退職を募集することを決定し、さらなるコスト改善及び諸経費削減を断行してまいります。

② 財務体質の安定・改善

当社は、平成25年9月、平成26年9月に複数の取引金融機関とシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を、2期連続して損失としないこと」という条項に、当連結会計年度末で抵触する見通しとなりましたが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、当該シンジケート・ローン契約に係る期限の利益喪失適用の免除について了解を得られるものと考えております。また、契約条件についても見直しを前提として実務的な協議を継続しております。

これと同時に、運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化に取組み、製販決定会議の厳格な運用により全社的な在庫低減活動を実施し、来期末の在庫総額を当期末比で30%以上削減することを目標として取り組んでまいります。

③ 他社との協業による収益力の改善

・パイオニアAV事業との統合によるシナジー効果

両社の重複する機能を統合することにより、AV機器における製品開発費用、生産コスト、物流コスト等の低減を図ることが見込まれるとともに、両社の技術や強みを持ち寄り新規製品の開発を強化してまいります。

・ヘッドホン事業の拡大

ギブソンブランド製品の国内独占販売を開始し、またギブソンの子会社となったWOOXとの協業により、同社の広範な販売網を活用してオンキヨーブランド製品の海外展開を拡大するなど販売体制を強化してまいります。また、WOOX開発製品の国内販売、パイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大も見込まれ、ヘッドホン事業は大きな成長が期待されます。

・Zylux社との資本・業務提携によるOEM生産の拡大

オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	4,370
受取手形及び売掛金	9,013	9,129
商品及び製品	2,127	3,659
仕掛品	92	130
原材料及び貯蔵品	602	670
その他	1,093	700
貸倒引当金	△128	△62
流動資産合計	18,391	18,598
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,850	1,708
有形固定資産合計	4,413	4,271
無形固定資産		
のれん	416	312
その他	565	633
無形固定資産合計	981	946
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,806
繰延税金資産	208	22
その他	105	94
投資その他の資産合計	4,809	2,922
固定資産合計	10,205	8,141
資産合計	28,596	26,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	6,741
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	600
短期借入金	6,048	7,924
未払金	1,517	1,519
製品保証引当金	374	364
その他	883	937
流動負債合計	15,327	18,087
固定負債		
新株予約権付社債	600	—
長期借入金	3,611	3,153
リース債務	208	218
繰延税金負債	864	345
再評価に係る繰延税金負債	176	176
リサイクル費用引当金	162	155
製品保証引当金	—	1,480
退職給付に係る負債	108	113
その他	135	121
固定負債合計	5,867	5,763
負債合計	21,194	23,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	2,659
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	39	△3,894
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,908	974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	159
繰延ヘッジ損益	△7	—
土地再評価差額金	318	318
為替換算調整勘定	994	1,180
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,658
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	233
純資産合計	7,402	2,888
負債純資産合計	28,596	26,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,162	25,625
売上原価	19,001	19,858
売上総利益	6,161	5,767
販売費及び一般管理費	7,647	7,535
営業損失(△)	△1,486	△1,767
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	—	53
為替差益	—	92
持分法による投資利益	66	—
その他	128	109
営業外収益合計	202	262
営業外費用		
支払利息	158	194
為替差損	342	—
持分法による投資損失	—	113
支払手数料	280	185
その他	112	66
営業外費用合計	893	560
経常損失(△)	△2,177	△2,065
特別利益		
固定資産売却益	102	12
負ののれん発生益	27	—
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	129	741
特別損失		
持分変動損失	21	—
固定資産除却損	—	2
関係会社清算損	39	—
製品保証引当金繰入額	—	1,480
その他	0	—
特別損失合計	62	1,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,109	△2,807
法人税、住民税及び事業税	99	55
法人税等調整額	△192	160
法人税等合計	△93	215
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,016	△3,022
少数株主損失(△)	△184	△125
四半期純損失(△)	△1,831	△2,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,016	△3,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	△580
繰延ヘッジ損益	145	7
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	554	41
持分法適用会社に対する持分相当額	293	143
その他の包括利益合計	1,944	△386
四半期包括利益	△71	△3,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△3,298
少数株主に係る四半期包括利益	△223	△110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,659	2,262	39	△53	4,908
当第3四半期連結累計期間の変動額					
四半期純損失			△2,897		△2,897
連結子会社の決算期変更に伴う増減(注1)			△1,036		△1,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	—	△3,933	△0	△3,933
当第3四半期連結会計期間末残高	2,659	2,262	△3,894	△53	974

(注) 当社の子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,549	6,613	25,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	140	206
計	18,615	6,754	25,369
セグメント利益又は損失 (△)	△522	71	△450

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米5,946百万円、欧州5,162百万円、アジア2,477百万円、その他地域584百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△450
全社費用(注)	△1,035
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,481	7,144	25,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	102	154
計	18,533	7,246	25,780
セグメント利益又は損失 (△)	△565	△241	△807

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米6,118百万円、欧州6,146百万円、アジア2,058百万円、その他地域425百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△807
全社費用(注)	△960
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は平成27年1月26日開催の当社取締役会において、当社グループの希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、パイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合を控え、今後大きな転換を遂げていく中で、来期および将来に向けた経営環境の変化に対応する組織体制を目指したスリム化および抜本的な構造改革が必要であり、またこれを機に転進や当社グループ外に活躍の場を求める従業員のための選択肢として、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

① 対象会社：オンキヨー株式会社および国内連結子会社

② 対象者：平成26年12月31日現在、対象会社に在籍し以下のいずれかに該当する者

i) 45歳以上かつ勤続2年以上の管理職

ii) 40歳以上かつ勤続2年以上の総合職一般社員

iii) 40歳以上かつ勤続2年以上の有期雇用社員

③ 募集人数：約100名程度

④ 募集期間：平成27年3月2日から平成27年3月13日まで（予定）

⑤ 退職日：平成27年4月30日

⑥ 優遇措置：本制度の適用者には特別退職金の支給を行います。さらに、本人の要望に応じて会社負担による再就職のための支援を行います。

3. 今後の見通し

今回の募集に伴って発生する特別退職金等は平成27年3月期連結業績において、特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、影響額は確定しておりません。